

PRAEVIDENTIA DAILY (10月4日)

昨日までの世界：非製造業の景況感、特に雇用の悪化がドル安に

昨日は、米政府機関閉鎖や今後の連邦債務上限引上げ問題に関し米議会で進展がみられない中、米ISM製造業景況感指数が54.4と前月および市場予想を大きく下回り、雇用指数も前月の57.0から52.7へ大きく悪化したことから、ドルが対円やユーロで下落した。東京時間は米長期債利回りや米株価先物に持ち直しの動きがみられたことから、ドル/円相場も一時97.87円へ反発する局面もみられた。もっとも、NY時間に入り、米新規失業保険申請件数が30.8万件と市場予想を下回る良好なものとなったもののドルは上昇せず、そしてその後発表のISM非製造業景況感指数と雇用指数が上述の通り大きく悪化すると、米長期債利回り、米株価の反落と共にドルが下落、ドル/円は一時96.93円と97円を割りこんだ。

ユーロ/ドル相場も1.3641ドルへ続伸し、2月1日の年初来高値(1.3711ドル)に迫る水準となっている。なお、新規失業保険申請件数と同時に発表された失業保険継続受給者数は292.5万件と、前週(282.1万件)や市場予想(280.5万件)を大きく上回ったが、一部の州におけるシステム更新の影響で8月末に反映されていなかった分が処理され反映されたことが主因とみられ、必ずしも米雇用情勢の急悪化を示すものではない。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

| | 変化率 | 米日2年金利差 | 米2年金利 | 日2年金利 | 米日10年金利差 | 米10年金利 | 日10年金利 | 米株価 | 日株価 | 原油WTI | 原油Brent |
|----------|------|----------|--------|-------|-----------|---------|--------|------|------|---------|---------|
| ドル/円 | -0.1 | -0.01 | -0.01 | -0.00 | -0.01 | -0.01 | -0.00 | -0.9 | -0.1 | -0.8 | -0.5 |
| | 変化率 | 独米2年金利差 | 独2年金利 | 米2年金利 | 独米10年金利差 | 独10年金利 | 米10年金利 | 欧株価 | 米株価 | 原油Brent | 西伊の対独株差 |
| ユーロ/ドル | +0.3 | +0.00 | -0.01 | -0.01 | -0.01 | -0.02 | -0.01 | -0.5 | -0.9 | -0.5 | +0.02 |
| | 変化率 | 豪米2年金利差 | 豪2年金利 | 米2年金利 | 豪米10年金利差 | 豪10年金利 | 米10年金利 | 世界株価 | 米株価 | 中国株価 | CRB |
| 豪ドル/米ドル | +0.1 | +0.01 | -0.00 | -0.01 | +0.01 | -0.00 | -0.01 | -0.5 | -0.9 | +0.0 | -0.3 |
| | 変化率 | NZ米2年金利差 | NZ2年金利 | 米2年金利 | NZ米10年金利差 | NZ10年金利 | 米10年金利 | 世界株価 | 米株価 | 中国株価 | CRB |
| NZドル/米ドル | -0.4 | +0.01 | +0.00 | -0.01 | +0.01 | -0.00 | -0.01 | -0.5 | -0.9 | +0.0 | -0.3 |
| | 変化率 | 英米2年金利差 | 英2年金利 | 米2年金利 | 英米10年金利差 | 英10年金利 | 米10年金利 | 英株価 | 米株価 | | |
| ポンド/ドル | -0.4 | -0.02 | -0.03 | -0.01 | -0.02 | -0.04 | -0.01 | +0.2 | -0.9 | | |

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

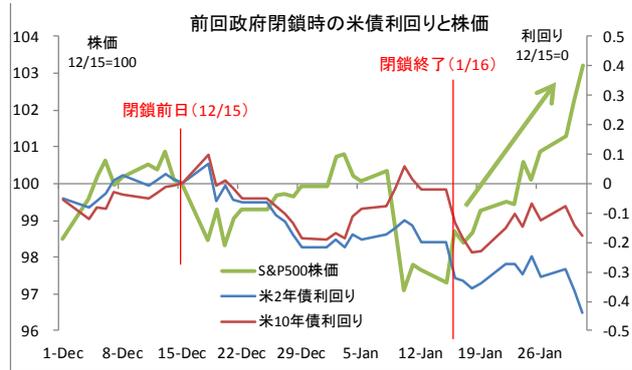
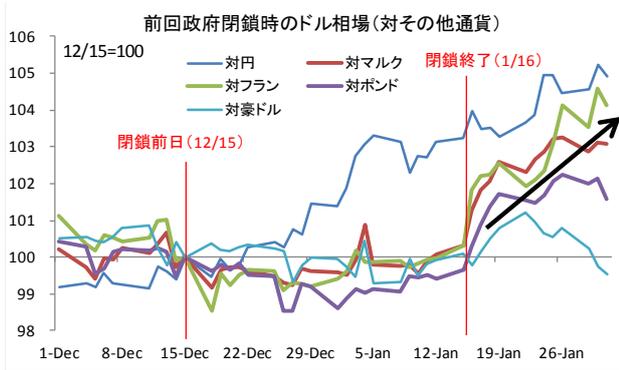
きょうの高慢な偏見：政府機関再開前にユーロ/ドル戻り売り機会を窺う

本日の相場材料としては、①日銀金融政策決定会合(発表時刻未定、過去2009年以降の4月、10月の第一回会合の平均発表時刻は政策変更ありの場合が13:09、政策変更なしの場合が12:36、但し今年6月以降は12時前に終了、市場予想は政策変更なし)、および黒田総裁定例記者会見(15:30開始、但しメディアに流れるのは約1時間後から)、②Fisherダラス連銀総裁発言(21:30、タカ派、投票権なし)、③Dudley・NY連銀総裁発言(22:15、ハト派、投票権あり)、④Stein・FRB理事発言(22:30、中立、投票権あり)、⑤Lackerリッチモンド連銀総裁発言(1:30、タカ派、投票権なし)、⑥Kocherlakotaミネアポリス連銀総裁発言(2:45、ハト派、投票権なし)、などがある。雇用統計の市場予想は非農業部門雇用者数が+18.0万人、失業率は前月から変わらずの7.3%で変化していないが、政府機関閉鎖が続く中で公表の目途は立っておらず、週末を控えたポジション調整のドル買戻しがみられないと、ドル/円は再び97円を割り込むリスクが大きいだろう。

ドル全般、特にドル/円は米政府機関閉鎖の継続が上値抑制要因となっているが、ドル急落には繋がっていない。参考までに前回の政府閉鎖期間(95年12月16日~96年1月16日)の時の米ドルの対主要通貨、米中長期債利回りおよび米株価の動きをみると(下図を参照)、閉鎖直後や閉鎖期間中の米利回り低下傾向にも拘らずドルの下落は緩やかなものに留まっており、むしろ再開後の対欧州通貨でのドル高および株価反発が著しい。このため、前回からの教訓としては、10月17日の債務上限引上げの実質的期限に向けては、ドル売りポジションを造成するよりは、ドルが対欧州通貨で下落したところでドルの押し目買いを行い、政府機関再開後のドル上昇に備えるのが得策だろう。足許の欧州通貨の動きでは、特にLTRO実施見送りもあって上昇し過ぎているユーロ/ドルが、今後のユーロ圏景気の回復一服リスクや債務問題への懸念の高まりのリスクがあることから、相対的に戻り売りの妙味が大きいだろう。

日銀決定会合については、将来的には消費増税を受けた景気悪化の場合の追加緩和を予想する向きが多いがタ

イミグは来年 4-6 月期以降の話で、今回は景気回復の継続と物価上昇傾向の継続から追加緩和を予想する向きはない。但し米政府機関閉鎖の本邦景気への悪影響について黒田総裁が記者会見で非常に慎重な姿勢を示す場合、追加緩和への期待感から一時的に円が売られドル/円が持ち直す局面があるかもしれない。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。